

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774(代)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
年額8,800円(税送料込)



結論に結びつけたい」と呼びかけた。火山対策の基本法である活動火山対策特別措置法では降灰の影響があまり考慮されていない。このため降灰対策が必要な市町村は特指法で指定された火山防災協議会を設置している市町村数より大幅に増える見通しだ。富士山の場合、同協議会を設置しているのは27市町村、降灰が予想されるのは約7倍の189市町村となっている。全国では現在179市町村が同協議会を設置している。地域防災計画に火山に関する記述がある場合は必要な項目をすべてBCPに盛り込んでいく。記述がない場合は最低限必要な項目にとどめることが望ましいとの見解を示した。

火山降灰対策を明記

下水道BCPマニュアル改訂へ

国土交通省は1月30日、東京・新宿区の日本下水道新技術機構で第2回「下水道BCP策定マニュアル改訂検討委員会」(委員長・中林一樹東京立大学・首都大学東京名誉教授)を開き、マニュアル見直しにあたって新たな方向性を打ち出した。水害や火山の大規模噴火による降灰で下水道施設の被災が予想されるため、早期復旧を目的とする下水道BCP(事業継続計画)に火山降灰対策などを明記する。3月末をめどに改訂マニュアルを作成する方針だ。

新たな方向性を打ち出す

新たな災害対応として内閣府は火山の大規模噴火時に発生する降灰によるインフラ施設への影響などの検討を開始した。また異常気象による水害が激化・多発化し、下水道施設が長期にわたって機能停止に陥る被害が増えている。こうした状況を踏まえ、国土交通省は学識者や地方公共団体などからなる検討委で現行マニュアルを改訂することに決した。



中林委員長

国土交通省は平成21年に地震への対応を柱としたマニュアル第1版を策定後、新たに発生した災害で浮上した課題などに対して、国土交通省は平成21年に地震への対応を柱としたマニュアル第1版を策定後、新たに発生した災害で浮上した課題などに対して、



国土交通省検討委が第2回会合

る。さまざまな意見を出していただき、よりよい

建設技能者の適正賃金確保

国土交通省 持続可能な建設業へ論点整理



長橋局長

国土交通省は2月6日、東京・霞が関の同省会議室で第7回「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」(座長・楠茂樹上智大学法学部教授)を開催した。建設業の担い手確保やさらなる生産性向上を図るため、民間建設工事の契約締結や重層下層構造の適正化に向けた方向性、建設技能者の適正賃金・法定福利費の確保などを論点として整理した。同検討会は建設業の課題解決をめざして設置。最近の資材価格急騰などに立ち「今回を含めた3



有識者らで活発に意見交換

回の会合で論点のとりまとめを行う。焦点を絞りと述べ、活発な意見交換を期待した。続いてバブル期以降の建設業の変遷を確認するとともに、資材価格の変動や人手不足が建設業の持続的成長を阻害していること指摘。民間工事契約では資材価格の変動に対する対応が不透明なことから、契約の透明性を確保する。重層下層構造の適正化については賃金の支払いなどでトラブルが生じな

もの、降灰対策が必要な市町村は数百に及ぶと推測されている。降灰対策では現行の火山噴火に関連した地域防災計画に留意し、ハザードマップなどを参照しながら降灰範囲や降灰量を予想できる項目を盛り込む考えだ。また分流式と合流式で下水道の被害想定が異なることや活火山からの距離なども十分に考慮する。

一方、水害への対応では担い手の確保や支援体制の構築、復旧で大きな役割を果たす民間事業者との協定締結に力を入れる。これに伴い小規模自治体の事務処理電子化や溢れた水を処理するパキユームカーの手配なども検討していく。

管工機材

管友ネットワーク・グループ

住宅設備機器

安心・安全…おいしい水を提供する直結給水装置



沖山産機(株)	墨田区墨田4-61-13 〒131-0031 TEL(03)5247-7131 FAX(03)5247-7133	(株)角産	練馬区平和台3-26-15 〒179-0083 TEL(03)3931-0701 FAX(03)3931-0702	(株)慶旺	渋谷区代々木1-19-12-405 〒151-0053 TEL(050)5526-0204 FAX(03)6704-5146
// 柏営業所	柏市十倉二348 〒277-0872 TEL(04)7132-6361 FAX(04)7132-9270	// 東京西営業所	練馬区西大泉6-10 -2 〒178-0065 TEL(03)5387-5611 FAX(03)5387-5610	野村機器(株)	小平市小川町1-341-2 〒187-0032 TEL(042)342-2211 FAX(042)344-2211
// 小岩営業所	江戸川区本一色2-18-7 〒133-0044 TEL(03)3654-8111 FAX(03)3651-1245	// 足立営業所	足立区保木間1-11-2 〒121-0064 TEL(03)5831-0801 FAX(03)5831-0800	サンコー機材(株)	昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)543-8811 FAX(042)546-5116
// 八丈島営業所	八丈島八丈町三根398 〒100-1511 TEL(04996)2-1402 FAX(04996)2-2102	// 葛飾営業所	葛飾区奥戸6-4-12 〒124-0022 TEL(03)5671-0391 FAX(03)5671-0394	// 昭島支店	昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)541-3652 FAX(042)546-3536
(株)岡本	新宿区新宿1-11-15 〒160-0022 TEL(03)3356-4871 FAX(03)3356-4374	(株)野村総業	杉並区荻窪3-47-15 〒167-0051 TEL(03)3393-2211 FAX(03)3391-4227	// 西多摩支店	羽村市羽加美1-7-1 〒205-0016 TEL(042)554-1151 FAX(042)554-7516
倉地(株)	墨田区本所1-33-9 〒130-0004 TEL(03)3624-4441 FAX(03)3622-6894	// 東松山営業所	東松山市六反町15-12 〒355-0023 TEL(0493)23-2921 FAX(0493)23-9216	// 秋川支店	あきる野市瀬戸岡425-8 〒197-0803 TEL(042)559-5241 FAX(042)559-5205
// 松戸支店	松戸市大橋白幡1108-3 〒270-2224 TEL(047)391-5711 FAX(047)391-5777	(株)ノムラ	杉並区荻窪3-47-17 〒167-0051 TEL(03)3391-2211 FAX(03)3392-5616	// 八王子支店	八王子市桐田町223-1 〒193-0942 TEL(042)668-2261 FAX(042)668-2271